

# 東京オリンピック・パラリンピック大会を 契機とした対日直接投資の拡大に向けて

平成27年4月3日

経済産業省

# 東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた取組

- Japan Business Conference の開催(2020年)  
東京大会の開催に合わせ、日本への投資に関心を有する外国企業CEOを招へいし、総理・関係閣僚が歓待するとともに、ビジネス・マッチングの機会を提供する。
- Regional Business Conference の開催(2019年～2020年)  
東京大会を契機とした外資誘致に積極的な地方自治体と連携し、地方単位でのトップセールス、ビジネス・マッチングの機会を提供する。

2016 リオ大会

2019 事前合宿開始

2020 東京大会

## 日本全体

- 2020年の対日直接投資残高倍増(18兆円→35兆円)に向けて、立地競争力の強化と誘致活動の強化を実施(3頁参照)。
- その一環として、東京大会に関連するビジネス機会について、外国企業に情報提供。

政府主催の  
Japan  
Business  
Conference

## 地方

- 自治体・JETROによる二人三脚の誘致活動を強化(3頁参照)。
- その一環として、例えば、事前合宿を行う国の企業を重点ターゲットとして、トップセールス、視察団受入れ等を実施。

地方自治体主催の  
Regional  
Business  
Conference

## (参考) ロンドン大会の取組事例

- ロンドン大会では、British Business Embassy等の取組により、2013年までに約4,400億円の対英直接投資と約3万人の雇用を創出。
- ロンドンだけでなく、地方にも対英直接投資が分散。

### 取組事例

#### British Business Embassy

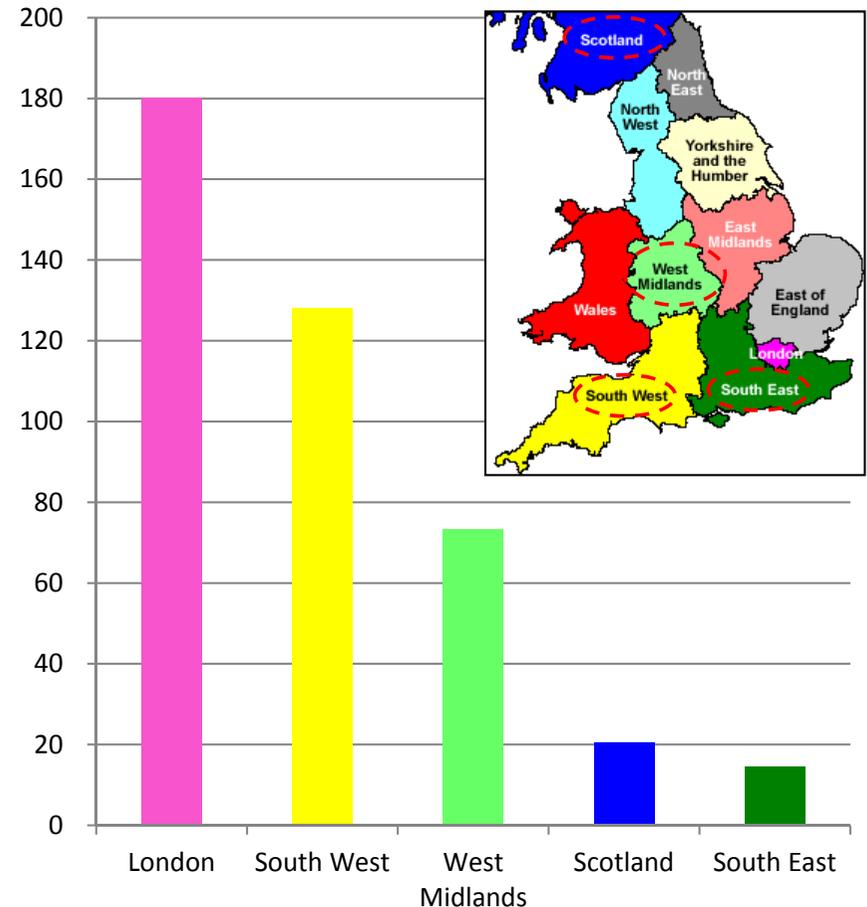
- 英国貿易投資総省(UKTI)による対英直接投資等を促すPRイベント。
- 大会開会式前日から18日間開催され、世界各国のVIP4,700人以上が参加。
- 旗艦イベント「Global Investment Conference」では、300人以上のCEOらを、キャメロン首相を始め30人以上の閣僚が歓待。

#### Scotland House

- スコットランド政府、スコットランド開発公社(SE)等も、地方への投資誘致のため、独自のイベントを実施。

### オリンピック関連の対英直接投資が地方にも分散

<投資額(10億円)>

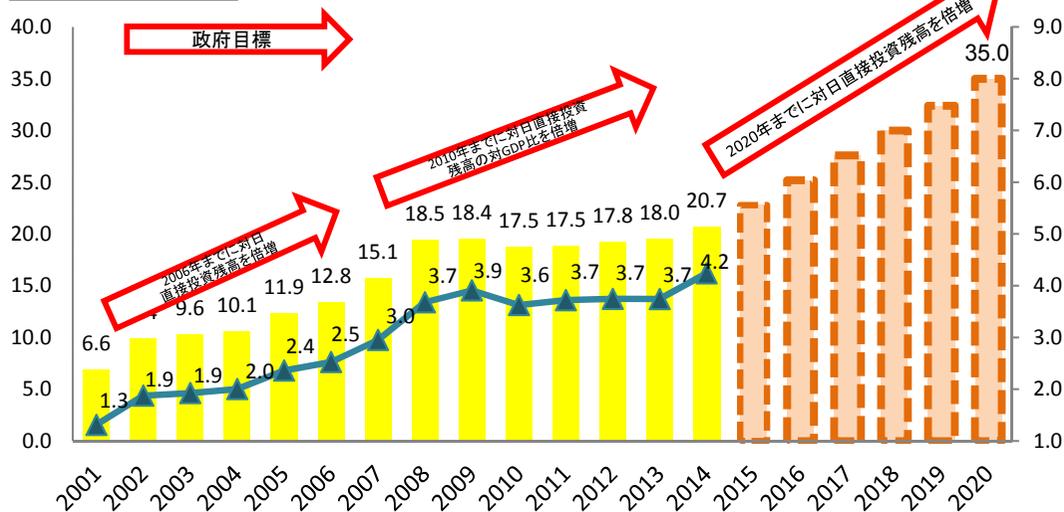


【出典】DCMS(文化メディア・スポーツ省)資料より作成

# (参考) 対日直接投資拡大に向けた取組状況

## 政府目標

<対日直接投資残高とGDP比率>



## 『日本再興戦略』改訂版(平成26年6月24日閣議決定)

- 「対日直接投資推進会議」を司令塔として、投資案件の発掘・誘致活動、必要な制度改革の実現に政府横断で取り組む。
- 在外公館・JETROが連携して、海外現地における誘致案件創出活動を強化。
- 関係省庁と連携したJETROのワンストップ支援機能の強化や、我が国中堅・中小企業と外国企業との投資提携機会の創出等に取り組む。
- 総理・閣僚によるトップセールスを先進的な地方自治体とも連携しつつ、戦略的に実施。

## 『外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束』

(平成27年3月17日対日直接投資推進会議決定)

- ① 百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストア等の小売業の多言語化 等
- ② 無料公衆無線LANの普及 等
- ③ 地方空港におけるビジネスジェット受入れ環境の改善 等
- ④ 外国人留学生の日本国内企業への就職支援の強化 等
- ⑤ ジェトロの体制・機能の整備、海外から日本に重要な投資をした企業に対し、副大臣等を相談相手につける「企業担当制」の創設 等 (注)下線部は当省関連

## トップセールス

2014年5月 ロンドン対日投資セミナー

安倍総理、広島県知事、三重県知事、神戸市長、福岡市長

2014年9月 ニューヨーク対日投資セミナー

安倍総理、和歌山県知事、十日町市長、京都市長、美作市長



## 開業ワンストップセンター

- 本年4月1日、国(内閣府)及び東京都が「東京開業ワンストップセンター」をJETRO本部内に開設。
- センターに、政府職員等が常駐し、法人設立に必要な手続をワンストップで行う予定。具体的には、法人登記、税務関連届出、労務関連届出、健康保険年金関連届出、雇用保険届出、外国人登録、在留資格申請・発給が可能。

## 地方自治体の取組に対する支援

- 地方拠点強化税制(平成27年度新設)
- 地方創生交付金(平成26年度補正予算)
- 自治体の希望に応じたJETROによるメニュー別支援(平成27年度新設)

## 2014年のJETROによる誘致活動の成果

4～9月 世界**3000社**に面談申込み。  
 ～10月 有望企業**600社**を特定。  
 ～12月 **415社**と商談。  
 ～ 2月 **95社**が投資決定。  
 ～ 3月 **100社超**の投資決定見込み(集計中)。  
 今後、JETROの機能を更に強化。

重点8分野		
ヘルスケア ライフサイエンス	環境 エネルギー	
観光	インフラ	金融 サービス
農業	教育	IT エレクトロニクス

※産業スペシャリスト事業における重点分野。

# グローバルなベンチャーエコシステムとの連動による対日直接投資拡大

○グローバルなベンチャーエコシステムと連動し、2020年に大規模なグローバルベンチャーサミットを開催。世界のイノベーションハブとしての求心力向上を目指す。

## 【人材育成】

- 起業家、大企業の新事業人材、VC等の支援人材をシリコンバレー等に派遣し、グローバルな事業目線を持った人材を育成し、成長力のあるベンチャーや大企業新規プロジェクトを創出。グローバル連携の起点とする。

## 【海外企画への参画】

- SLUSH、SXSW等の国際的なマッチングイベントに参画し、我が国の企画との連動を図ることにより、我が国ベンチャー企業の海外での活躍の機会を増やす。

## 【日本での企画】

- 海外企業・VC等を日本に呼びこみ、我が国ベンチャー企業と海外企業・VC等との交流を促進し、我が国ベンチャー企業の海外での活躍に向けた足がかりとする。

## 【政策対話】

- 積極的なイノベーション政策を講じている諸外国の政策当局との対話を通じて、政府レベルでもベンチャーエコシステムとの連携を促進。

## ○世界規模のベンチャーイベントの例 【SLUSH】

2008年よりフィンランドで学生や若い起業家が中心となって企画運営している“スタートアップ”を育成するためのイベント。今年度は世界49カ国で予選を行い、本番には全世界79カ国から16,000名以上が来場した。フィンランドの首相をはじめ、世界各国から首相や政府関係者が訪問し、ベンチャー創出の機運を高める上で大変注目を集めている。日本からは三木谷氏(新経済連盟代表理事)がフィンランドのストゥブ首相・エストニアのロイヴァス首相と3名でのステージセッションに登壇。2015年4月には、SLUSH ASIAを東京で開催。



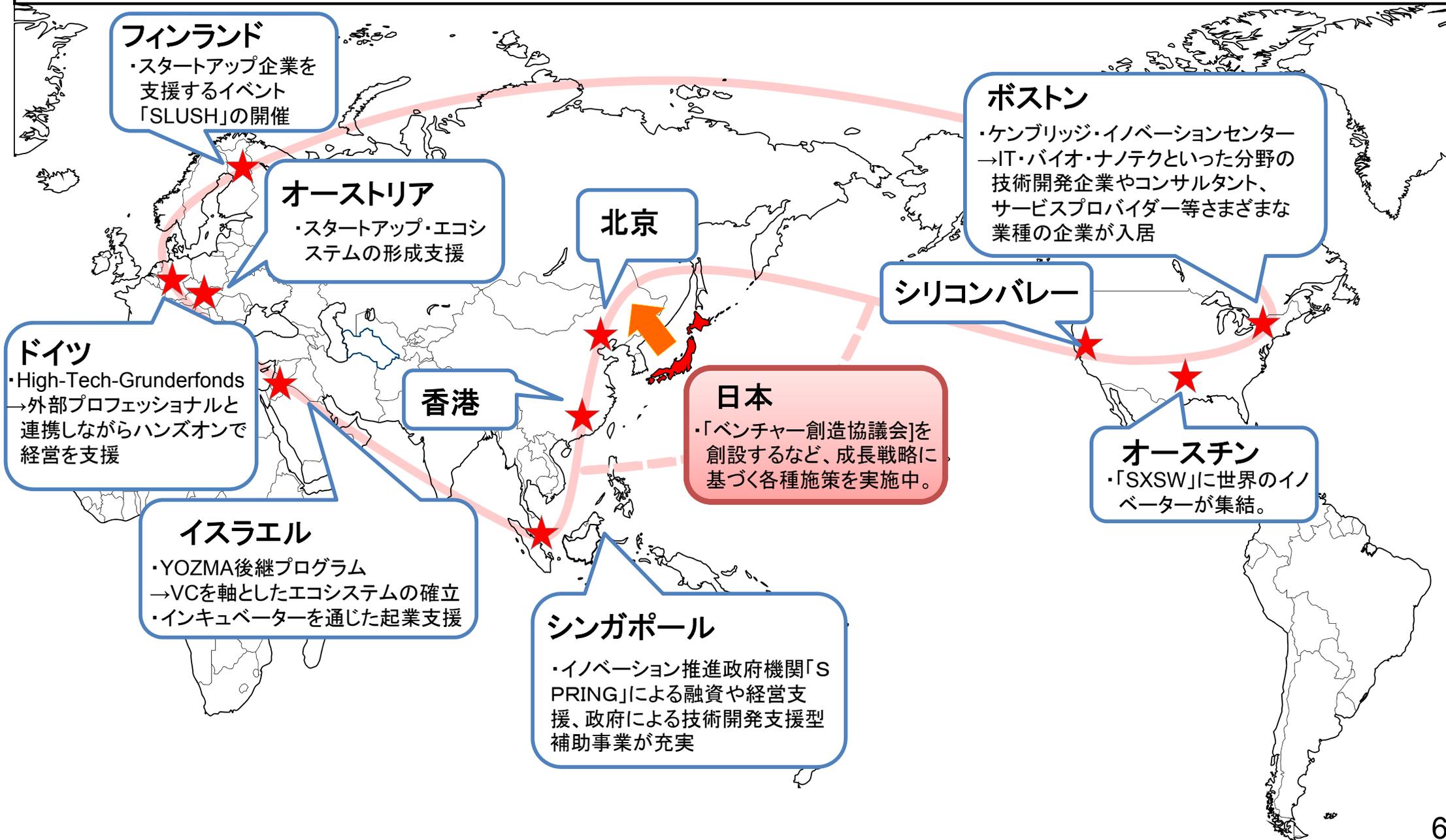
## 【SXSW】

1987年に音楽フェスティバルとしてスタートし、現在は世界屈指の音楽・ビジネスイベントに(5万人以上集客)。世界の先端的なスタートアップ企業も集結し、グローバル展開の登竜門となっている。



# (参考) グローバルなベンチャーエコシステムの実態

○ ベンチャーの創出に向け、各国がイノベーション施策を展開し起業家・事業シーズを奪い合っている。我が国も、グローバルなベンチャーエコシステムと連動する必要。



# (参考)グローバルベンチャーサミットに向けた工程

